⑵　ものづくりや海外展開等への新たな挑戦の支援

①　ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

1,007億円（平成24年度補正）

ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に要する経費の一部を補助する。

②　中小企業・小規模事業者人材対策事業

281.8億円（平成24年度補正）

中小企業・小規模事業者の優秀な人材確保のため、育児等で一度退職し再就職を希望する女性や新卒者等に対する中小企業・小規模事業者での職場実習を支援するほか、地域の中小企業支援機関と大学等が連携し、地域企業の魅力を発信しつつ、大学との顔の見える関係の構築、新卒者等とのマッチング、人材育成・定着までの一体的な取組を支援する。

③　地域力活用市場獲得等支援事業

200.1億円（平成24年度補正）

中小企業・小規模事業者の販売力強化・財務管理能力の向上を図るため、中小企業・小規模事業者が行う新商品開発、内外販路開拓、海外共同現地進出、統合財務管理ソフトの開発・導入等を支援する。

④　中小企業・小規模事業者海外展開事業化・研修支援事業

㋐　中小企業海外展開一貫支援事業

5.0億円（平成24年度補正）

独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」）と中小機構が連携し、実現可能性調査（Ｆ／Ｓ調査）等を通じた企業発掘・育成から、官民の支援機関が連携した海外現地でのプラットフォームを活用し中小企業の海外展開実現までの一貫した支援を行う。

㋑　中小サービス業等海外現地人材育成支援事業

15.0億円（平成24年度補正）

中小サービス業等の海外展開を加速化させるため、中小サービス業等が海外現地事業を担う中核人材を日本で育成する取組等に対し支援する。

⑤　中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家派遣事業

42.0億円（平成24年度補正）

新興国への進出経験・人材が不足しており、多角的な新興国展開が困難であるが、新興国進出に取り組もうとする中小企業・小規模事業者等に対して、現地でのビジネス経験豊富なシニア人材（企業ＯＢ等）を専門家として派遣し、現地での拠点設立等までハンズオンで支援する。

⑥　中小企業海外高度人材育成確保支援事業

0.6億円（新規）

日系中小企業と現地の大学・高等専門学校等との協力の下、現地でのジョブフェア及び企業文化講座を実施し、日系中小企業の海外における高度人材の育成・確保を支援する。

⑦　新事業活動・農商工連携等促進支援事業

18.6億円（新規）

中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成20年法律第38号）や、異分野・異業種の中小企業の連携を支援する中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成11年法律第18号）等に基づき、中小企業者が行う新商品・新サービスの開発、販路開拓の取組を支援する。

⑧　ものづくり中小企業連携支援事業

㋐　戦略的基盤技術高度化支援事業

107.8億円（新規）

中小企業・小規模事業者、地域の大学等の研究機関等が連携して行う、特定ものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する研究開発等を支援する。

㋑　地域イノベーション創出実証研究補助事業

2.9億円（新規）

産学官の技術や資源を最適に組み合わせた産学官連携体制の構築を通じて地域発の優れた実用化技術の事業化を促進し、新事業の創出につなげるため、地域の中小企業を中心として、大学及び高等専門学校、公的研究機関等が共同で実施する、実証研究（実用化技術の実証又は性能評価等）を支援する。

㋒　グローバル技術連携支援事業

8.0億円（新規）

ものづくり技術における新興国企業の追い上げや、装置や部品等の分解による重要技術の流出・模倣等の現状に対応するため、ニッチ分野等の世界市場獲得を目指す中小企業の連携体が取り組む技術流出防止対策や模倣品対策等を目指す試作開発と販路開拓を支援する。

⑨　中小企業海外展開総合支援事業

㋐　中小企業海外展開発掘・事業化支援事業

26.4億円（新規）

中小企業の海外展開への取組に対し、ジェトロ及び中小機構が連携し、展示会等を活用した販路開拓支援を行うとともに海外展開に関する情報提供・アドバイスによる支援を行う。

㋑　ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業

5.1億円

中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業が連携して地域の優れた素材や技術等を活かした海外市場開拓を行おうとする際、基本戦略の策定や商品の開発・海外展示会への出展等を支援する。

⑩　中小企業技術革新挑戦支援事業

0.4億円

多段階選抜方式、特に研究開発前の探索研究・実証実験（Ｆ／Ｓ）の導入についての有効性を実証することにより、各省庁への同方式の導入・普及を図る。

⑪　特許等取得活用支援事業

16.0億円

中小企業等が企業経営の中でノウハウを含めた知的財産活動が円滑にきるよう中小企業におけるアイデア段階から事業展開までの知的財産権に関する悩みや課題をその場で解決するため、都道府県ごとに知的財産に関する相談を一元的に受け付ける専門の相談窓口（「知財総合支援窓口」）を設け、同窓口に解決を支援する専門人材を配置してワンストップで解決支援を行う。

⑫　小規模事業者地域力活用新事業創出支援事業

14.6億円（新規）

地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的とし、商工会・商工会議所等が小規模事業者等と協力し地域資源を活用した特産品開発等やその販路開拓等の取組を支援するための事業に対して支援する。

⑬　中小企業連携組織対策推進事業（再掲）

うち　中小企業活路開拓調査・実現化事業

3.0億円

全国中小企業団体中央会が行う効果的な経営改善・革新に取り組む組合等に対する新たな活路の開拓を図るための調査研究や実現化に向けた取組への支援を支援する。